

インフォメーション・コーナー

会 告

○2023年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 申請締切 2月15日	58
○2023年度「研究グループ」への助成希望者募集 申請締切 2月15日	58
○2023年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 申請締切 2月15日	59
○修士課程1年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 応募締切 2月28日	60
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	61
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	61
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	62
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	62
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	63
○学会誌掲載報文等によるCPD 通信教育の参加者募集!!	63
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	63
○2024年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6月30日	64
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	65
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	66
○水土文化研究部会第19回研究会の開催 参加申込締切 2月27日	67
○第8回理論応用力学シンポジウム—力学の深化に向けて—の開催 3月10日開催	68
○混相流国際会議2023の開催 4月2～7日開催	68
農業農村工学会論文集 内容紹介	69
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	71
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	72
学会記事	72

会員のみなさまへ

- 1) 2022年度いっぱいまで退会される方は、3月末日までに退会届をご郵送ください。
様式は、学会ホームページからダウンロードしてください。
- 2) 2022年度の会費が未納の方は、3月末日までにお納めください。

第91巻第3号予定

展望：技術者教育と日本技術者教育認定機構(JABEE)の課題と方策：大村 仁

小特集：農業農村工学技術者の育成におけるCPDとJABEEの役割

報文：技術者教育JABEEの課題：凌 祥之

報文：修習技術者の育成方針：小林厚司

報文：新時代の農業農村工学技術者教育に求められる関係団体の支援：本間泰造

報文：現場主義に基づくやりがいのある行政技術者であるために：廣川正英

資料：JABEEとCPD—農業農村工学会の取組み—

技術リポート

北海道支部：醸造用ブドウ栽培圃場における暗渠排水の整備事例：北南秀和ほか

東北支部：指久保ダムの取水放流設備を活用した小水力発電：柏崎 譲ほか

関東支部：小笠原村母島における農業用水不足対策の検討：山口 慧

京都支部：プレキャスト底樋管を利用したため池改修：樋口真也

中国四国支部：渡海橋における橋脚耐震補強工事事例：兼山宏之ほか

九州沖縄支部：三郡変成岩地域の低ヒ素を含む地下水の開発とその問題点：白濱 博ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓢのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年2月 3日	材料施工研究部会	第59回シンポジウム	Ⓢ ICT施工の現状と今後の展開	Web形態	90巻12号, 91巻1号
2023年3月 8日	水土文化研究部会	第19回研究会	Ⓢ 石積みを事例とした〈水土の知〉の活かし方	東京都	91巻2号
2023年8月 29日～9月1日	大会運営委員会	2023年度農業農村工学会大会講演会	Ⓢ —	愛媛県	90巻12号, 91巻1号

2023年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2023年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>) より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 2023年度中(2023年4月から2024年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。

る。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2023年2月15日(水)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2023年4月に送金します。

2023年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2023年度の申請締切は、2023年2月15日(水)です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定: 研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成: 研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
- (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
- (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
- (ホ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援

助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。
- 注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。
- 注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2023年4月に送金します。

2023年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2023年度の申請締切は**2023年2月15日(水)**です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2023年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2023年2月15日(水)

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

修士課程1年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2024年度支給開始〔2022年度修士課程1年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2023年2月28日（火）17:00までです。

募集要領

1. 趣旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表）」があり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiud.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2024年度対象者】

2022年度現在、修士課程1年、博士前期課程1年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。また、2024年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手も対象とし、学会の正会員または学生会員であることを要件とします。

募集する研究課題数は、5課題以内です（内定段階で、研究課題数が5件に満たない場合は、追加募集の予定）。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の

採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

- (1) 土地改良長期計画 (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/>)
- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画 (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>)

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、

書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2024年度対象者】

対象は2022年度修士課程1年生および2024年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に在学見込みで、その年度末に30歳代以下の若手となります。

募集期間 2023年1月1日（日）9:00～2月28日（火）
17:00（厳守）

面接 2023年4月中下旬

内定 2023年5月末まで

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

（*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します）

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会も可）
- (2) 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催）に出席できること（旅費を支給します）
- (3) E-mail、Webが使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2023年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2023年3月31日（金）

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2023年4月からの学年、⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携

協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い

申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

(2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額+特別損金算入限度額）が受けられます。

技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD 記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023 年 4 月 1 日から施行いたします。

1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD 取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD 制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅

速に対処することとしました。

2. 改正の範囲

(1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正

(2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

3. 施行日 2023 年 4 月 1 日

4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円 (税別) に増額する一方で、CPD 法人登録者 (D 区分) の利用料を 15,000 円/件 (税別) に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021年度まで	2022年度から
1. CPD登録料	953円 (1,048円)	1,000円 (1,100円)
2. CPD年間利用料(個人)		
・学会員	2,381円 (2,619円)	2,500円 (2,750円)
・非学会員	3,810円 (4,191円)	4,000円 (4,400円)
3. CPD年間利用料(法人)		
・A区分	476,191円 (523,810円)	500,000円 (550,000円)
・B区分	285,715円 (314,286円)	300,000円 (330,000円)
・C区分	95,239円 (104,762円)	100,000円 (110,000円)
・D区分(1件)	28,572円 (31,429円)	15,000円 (16,500円)
4. CPD取得証明書	953円 (1,048円)	1,500円 (1,650円)
5. 緊急処理費用	9,524円 (10,476円)	10,000円 (11,000円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願います。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前にWeb利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例:学会誌2号掲載の問題は3月末日が解答期限)

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7~9問正解で1.5cpdを自動登録(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上(<http://www.jsidre.or.jp/nnj/202101/yougojiten-web.html>)で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

(1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員
 がかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者

(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。

(2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mail宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

(3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5

版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

2024年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2024年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第92巻（2024年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず四つ切りを含むA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mm、B4は257×364mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2023年6月30日

夏季 2023年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りません。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第92巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2024年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第91巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第91巻第3号 農業農村工学技術者の育成におけるCPDとJABEEの役割（仮）	公募なし
4号 大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか（仮）	終了
5号 気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向（仮）	終了
6号 データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術（仮）	終了
7号 大会特集号（中国四国支部）	公募なし
8号 ——	公募なし
9号 農地の利用について考える（仮）	3月10日
10号 技術者のスキルアップへの取組み（仮）	4月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第91巻第9号小特集テーマ「農地の利用について考える」（仮）

わが国の農村には、農業生産の基盤である農地や水資源、森林などが存在し、食料の安定供給のみならず、災害防止を通じた安全な国土の形成、さらには、生態系の保全や歴史の伝承等の面で大きな役割を果たしています。しかし、わが国の農地は、昭和36年の609万haをピークとし、都市化の進展等に応じて徐々に減少してきており、今後は、高齢化や労働力不足により、農地としての維持管理が困難となり、こうした多面的機能の発揮に支障を及ぼすことが懸念されています。

このような中、多様な農業を実現するための農村空間の将来像として、少子高齢化・人口減少に対応した多様な土地利用のあり方が議論されています。平坦な水田地域では、担い手への農地集積・集約化を加速させつつ、農作業や水管理などの省力化に対応した土地利用のあり方について、地域内での合意形成が新たに必要となる場面も増えています。

農地所有については、平成30年に所有者不明農地等の長期

的な利用について農地中間管理機構への利用権設定を可能とする制度が創設され、利用の促進が図られました。さらに、農地を貸し付けた所有者の費用負担がなく実施できる農地中間管理機構関連農地整備事業が創設され、農地への投資である基盤整備を推進しています。また、令和5年4月には所有者不明土地問題に関する改正民法等が施行されます。

こうした情勢を踏まえ、第91巻第9号では「農地の利用」に焦点を当てた小特集を企画します。多様な主体が地域農業を支える土地利用のあり方、それに向けた土地利用計画・ゾーニング、地域での合意形成、所有者不明土地問題、農地中間管理機構関連、農地の集積・転用、荒廃農地問題など、さまざまな視点からの報文を広く募集します。また、長期的な視点から、将来の土地利用への提言、問題提起、農地所有のあり方などに関する内容も歓迎します。

第91巻第10号小特集テーマ「技術者のスキルアップへの取組み」（仮）

近年、国を挙げてのDXの推進により、デジタル技術を導入した新技術が開発されています。農業農村工学分野においても、農村整備および施設整備などのいわゆる土木工事において、

新たな施工方法や施工材料などが開発・活用されるとともに、情報化施工技術の普及も進みつつあります。また、この土木工事実施のために必要な調査など、いわゆるコンサルタント業務

においても新たな調査技術等が開発され各現場で実用化されており、技術開発は「変革」と言ってもいいほどのスピードで進んでいます。さらに、業務遂行に当たっては、社会、文化および環境に対する影響を予見し、地球環境の保全等、次世代にわたる社会の持続性を確保することが求められますが、脱炭素化の推進やウクライナ情勢など近年の社会情勢の変化は急であり、新たな対応を求められる場面も多くなっています。

これらの施工・調査・設計を担う技術者は、新たな知識や技術を習得し、使いこなしていかなければなりません。技術の進歩や社会の変化が早まるほどその負担は大きくなり、個人レベルの努力のほかに、組織的な支援も必要となります。高齢化や就労人口の減少、他産業との競合などにより人手不足が深刻化する中、技術者のスキルアップや組織的育成による、生産性

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き

の向上やワーク・エンゲージメントの醸成は、農業農村工学分野における喫緊の課題と言えます。

このような中、第91巻第10号では「技術者のスキルアップ」に焦点を当てた小特集を企画します。OJTやOFFJTなど組織やグループにおける技術者育成や自己啓発支援の取組み、技術者としての豊富な現場経験をふまえた今後の技術者育成のあり方、大学など教育機関におけるリカレント教育や社会人コースにおける取組み、学生からみた農業農村工学への将来像や問題提起など、幅広い視点からの報文を広く募集します。また、技術者として資格取得などの実践的な取組み・体験記などのレポートも歓迎します。

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE)を発行しています。なお、Paddy and Water Environment誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2021年のインパクトファクター(IF)は1.554と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)

⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)

⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)

⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・Editors 13カ国から20名

・Editorial Advisors 30名

・Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Taiwan, ROC

• **Managing Editors**

Dr. Eunmi HONG
School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG
Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU
Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO
Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Taiwan, ROC
No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,
ROC
TEL : +886-2-3366-3476
FAX : +886-2-2363-5854
E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり
ます。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者である
こと。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載してい
ます。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)
学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度
からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっていま
す。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会
員番号を明記の上、お申し込みください。

水土文化研究部会第 19 回研究会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



わが国の水田稲作農耕の基礎には、季節的偏りのある降雨と大陸に比べて比較的制御しやすい小規模の地形単位という特性を有する〈水〉と〈土〉があり、〈水〉・〈土〉の恵みが受け入れやすいように人工物が組み込まれて基盤として形成されている。これを維持・運営するため社会集団や制度、慣行等を伴うこと、言い換えると〈人〉が関わる特徴がある。この〈水〉・〈土〉・〈人〉の複合系を〈水土〉と定義し、その〈水土〉の中にある技術や知恵を〈水土の知〉とする。

今年度は、“石積み”を通して、〈水土〉を見極めることを試みる。コンクリートが普及する以前は、農地の法面や農業水路の水路壁等の強度を確保する等のために、石積みが多用されてきた。石積みは景観形成機能等の農業農村が有する多面的機能の発現に寄与しているが、他方で石積みができる職人の減少やコンクリートと比較した強度や施工の難しさ等から今後の石積みの維持・保全が懸念される。本研究会では、「石積みを事例とした〈水土の知〉の活かし方」をテーマに石積みの特長を明らかにし、今後の農業農村整備において石積みをどのように扱えばよいかを議論する。

1. テーマ 石積み事例とした〈水土の知〉の活かし方
2. 日時 令和 5 年 3 月 8 日 (水) 14 : 00 ~ 16 : 00
3. 場所 農業土木会館 2 階 B 会議室

新型コロナウイルスの感染状況によってはオンライン形式に変更することがあります。

4. プログラム

講演

- (1) 「農地の空石積みの現状と価値」

東京工業大学環境・社会理工学院土木環境工学系
真田純子

- (2) 「農地石垣の地域性と災害被災傾向」

三重大学大学院生物資源学研究所 岡島賢治
パネルディスカッション

講演者およびコメンテーター
(三井住友建設(株) 広瀬 伸)

5. 参加料 無料(部会員以外のどなたでも参加いただけます)

6. 申込み・問合せ先

〒765-0053 香川県善通寺市生野町 2575
農研機構 西日本農業研究センター内
(国開)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
農地基盤情報研究領域 地域防災グループ
上級研究員 廣瀬裕一
TEL : 0877-63-8116 FAX : 0877-62-1130
E-mail : kunika@affrc.go.jp

7. 参加申込要領

参加される方のお名前 (CPD 会員ならば併せて会員番号),
所属機関, 連絡がとれる E-mail および電話番号を記載の上,

上記申込み先に2月27日までにお申し込みください。会場の都合上, 参加者数が25人になりますと, 申込期限前でも締め切ります。

第8回理論応用力学シンポジウム—力学の深化に向けて—の開催

1. 主催 日本学術会議機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会

東京大学 高木 周

E-mail : takagi@mech.t.u-tokyo.ac.jp

共催 農業農村工学会ほか

2. 日時 2023年3月10日(金) 13:00~17:00

3. 会場 日本学術会議講堂 (ハイブリッド開催予定)

4. 問合せ先

5. その他

詳しくは, 第8回理論応用力学シンポジウム—力学の深化に向けて—のホームページ (<https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/336-s-0310.html>) をご覧ください。

混相流国際会議 2023 の開催

1. 主催 日本混相流学会

〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1

協賛 農業農村工学会ほか

2. 日程 2023年4月2日(日)~7日(金)

3. 会場 神戸国際会議場

4. その他

詳しくは, 混相流国際会議 2023 のホームページ (<http://www.jsmf.gr.jp/icmf2022/index.html>) をご覧ください。